台風18号災害対策

9月定例会

宇治川堤防決壊の危険…初の避難指示　徹底できず

災害対応の検証・見直しを求める

宇治市議会9月定例会（9月19日開会・10月16日閉会）で、日本共産党議員団は、京都府全域を襲った台風18号被害の復旧と市の防災計画の見直しなどを求め、市民の安全を守るために全力を尽くしました。

6万2千人に突然の避難指示
水没危険な場所に避難誘導

天ダム放流量や宇治川水位情報あったのに…

9月の台風18号の接近では、天ヶ瀬ダム建設後、はじめて非常ゲートから放流し、宇治川の水位が氾濫危険水位に達し、2万6千世帯、6万2千人に避難指示が出されました。

党議員は、「『淀川ダム統合管理事務所』などから、天ヶ瀬ダムの放流量や宇治川の水位について逐一連絡を受けていたにもかかわらず、『避難準備情報』や『避難勧告』を出さずに、いきなり『避難指示』の発令を出したのは問題ではないか」と市の姿勢を追及しました。

危機管理監は、「宇治川の水位や洪水調整、宇治川の堤防の状況把握、降雨状況、避難所の開設状況を検討し判断した」と答弁しました。

避難所開設職員動員わずか10人

災害対策本部の体制も（大雨）特別警報が発表された後の6時でも、155人（うち70人は消防職員）で、避難所の開設にあたる地区班の職員は、わずか10人でした。党職員は、「これでは、避難所の開設もできない。体制の見直しが必要だ。」「洪水の危険が迫っていると『避難指示』を発令したのに、洪水時には浸水のおそれがある場所に、なぜ避難誘導したのか」「市が決めている『地域防災計画』が守られたのか」と追及しました。

市長は、「特別警報が発表され、避難指示や避難所の開設など課題があった。地域防災計画通りにできたのか、計画が適切であったのか、検証したい」と答弁しました。

右岸の京滋バイパス周辺で3か所実施された「月の輪工法」

※「月の輪工法」は、決壊の危険な時に緊急に行う工法です。

木幡池―抜本的対策を！
菟道丸山―樋門の操作ミス?!

木幡池では、排水ポンプの能力が足らなくて、木幡池周辺から五ヶ庄まで、広範に浸水しました。

党議員は、「国は排水ポンプの機能アップを」と、要求しました。

また、菟道丸山地区では、宇治川に排水する樋間の操作が遅れ、宇治川から逆流し、浸水被害が広がりました。

天ヶ瀬ダム予備放流はしなかったのか

―降雨量予測を上まわった―

通常、雨が降る前に、ダムに溜まった水は放流します。

ところが、天ダムでは、台風の接近がわかっていながら、予備放流をしていません。

党議員の「なぜ、しなかったのか」との追及に、市は、「降雨予測が、気象予報を上回る降雨」だったと答弁しました。

「放射能汚染水の解決を求める」意見書可決

「福島第一原発の放射能汚染水問題の解決をめざす意見書」は、全会一致で可決しました。

共産、社会が提案した、被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書、消費税増税の中止を求める意見書、京丹後市経ケ岬に米軍Xバンド・レーダー基地をつくることに反対する決議に、自民、公明、民主などが反対し否決されました。

来年4月から実施の消費税増税の中止を

日本共産党議員団

水谷（みずたに）　修（おさむ）

宮本（みやもと）　繁夫（しげお）

山崎（やまさき）　恭一（きょういち）

坂本（さかもと）ゆう子（ゆうこ）

渡辺（わたなべ）　俊三（しゅんぞう）

木沢（きざわ）　ひろこ

日本共産党
宇治市会議員団だより　2013.11
TEL　0774-22-3141
（内線2817 市役所内）
FAX　0774-24-7884
Eメールアドレス
jcpuji@leto.eonet.ne.jp

JR複線化総事業費369億円

JR負担はわずか4分の1

市負担の総額55億円！

JR奈良線の高速化・複線化の第二期事業の基本協定、実施等に関する協定が、JR西日本と京都府・関係市町（京都市、宇治市、城陽市、木津川市、井手町、宇治田原町）間で締結されました。

事業の概要は、「JR藤森～宇治」間、「新田～城陽」間、「山城多賀～玉水」間の複線化と、京都駅・六地蔵駅構内の改良で、これにより「京都～城陽間」は全線複線化されます。

第二期事業の工期は概ね10年間、総事業費は369億円で、宇治市の負担は39億2千万円となる見込みです。これに関連事業費を加えると、市の負担は、55億円を超える見込みです。

かつて、複線化事業費のJR負担は2分の1でしたが、第二期事業では4分の1まで減っています。

JR複線化事業の負担割合の推移

奈良線複線化第１期	1/2
奈良線複線化第２期	約1/4
山陰線複線化	1/3

※関連事業費

- 六地蔵駅移設関連（駅前広場整備は含まず）約７億円
- 新田駅東口改札駅新設（駅前広場整備は含まず）約１億円
- 木幡駅・黄檗駅のバリアフリー化　約８億円

駅のバリアフリー化など前進！

市民の長年の要望である駅の完全バリアフリー化や駅前広場整備など、別表のような工事がすすみます。

党議員団と倉林明子参議院議員

18号台風被害など、国に説明求める

党議員団と倉林明子参議院議員は、台風18号による洪水で宇治川堤防が危険な状況となったことなどについて、国土交通省に説明と申入れを行いました。

問 宇治川は1500㌧見合いの改修が終わったはずなのに、なぜ氾濫危険水位になったのか。

答 現在、内水からの流量を調査中。解析し回答する。

問 早急な堤防の補強工事が必要だ。

答 随時、行っている。

問 塔の島改修計画は市民説明会を開催するべき。

答 住民説明会は必要。方法は、地元自治体の意向にそうべき。

社会保障の大幅な削減

介護や医療など、市民の暮らしを直撃！

昨年8月、民主党政権が自民・公明の3党で決めた「社会保障制度改革推進法」により、今、安倍政権のもとで社会保障の大幅な削減がすすめられようとしています。

「要支援」の給付外し 1200人が影響

介護保険制度の改悪は、2015年度から実施する計画です。

改悪の一つは、「要支援1・2」認定のサービス利用者（2012年度末で約1200人）を保険給付から外し、市町村の新事業に段階的に移行させるとしています。

党議員は、「国はヘルパーによる生活援助を市の事業に移管させ、地域のボランティアなどに担わせようとしている。高齢化している地域で事業の担い手がつくれるのか」と質問しました。市は、「地域だけでは担い手づくりは困難」と答弁しました。

来年4月から「70歳～74歳」医療費2倍に

医療では、70歳～74歳の医療費1割負担を、来年4月から2割にするとし、1750人が影響を受けます。

「府の制度で65歳～69歳の医療費制度は1割だ。どうなるのか」との質問に、市は「見直し、廃止もありうる」と答えました。

農産物直売所を

問 農産物直売所設置を早急に進めるべき。

市長 農政の基本的問題として、宇治市が主体的にどうかかわるかという事も大切。JAと協議してまいりたい。

宇治市産抹茶のブランド化を

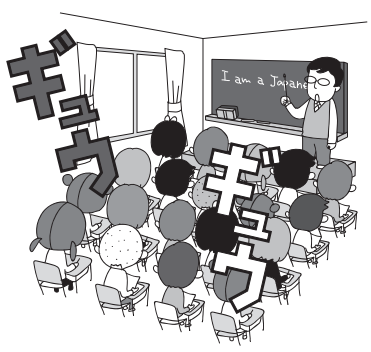
問 宇治市産の茶のブランド化をどうすすめるのか。

市長 現在宇治市茶生産組合とその方向性について協議しており、鋭意検討していく。

35人以下学級を

市内の全小学校359クラスで、36人以上の学級は45クラス・15学年もあります（5月1日現在）。35人以下学級にするための先生の定数はあり、あと15人の先生をまわせばできます。

しかし、教育委員会は、「市の方針は少人数授業」だとして拒否しました。



すべての学校に図書館司書を

宇治市内の32の小・中学校で、学校図書館司書は、全国平均以下の7人しか配置されていません。

党議員は、全ての学校で司書の配置をするべきと追及しました。

教育委員会は、「拡充を検討したい」と答えました。

法律相談

毎月第一金曜日
午後２時から
議員団控室
無料
事前に議員にご連絡ください。